

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田 勝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 井上 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 井上 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期第1四半期 連結累計期間	第11期第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	2,514,844	1,546,194	10,011,774
営業利益又は損失 ( ) (百万円)	49,254	21,038	113,061
税引前四半期(当期)利益又は損失 ( ) (百万円)	42,533	14,629	135,764
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は損失 ( ) (百万円)	17,387	4,881	187,946
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	12,754	26,446	272,338
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,640,686	2,235,870	2,311,046
資産合計 (百万円)	8,628,663	7,694,910	8,011,292
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	804.69	694.89	718.28
基本的1株当たり四半期(当期)利益又 は損失 ( ) (円)	5.25	1.52	57.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 又は損失 ( ) (円)	5.25	1.52	57.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.6	29.1	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138,550	188,792	510,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,764	82,031	371,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,606	35,725	119,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	377,020	460,476	393,302

(注) 1. 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2020年6月25日付で、E N E O Sホールディングス株式会社へ商号変更しました。(旧会社名「J X T Gホールディングス株式会社」)

また、当第1四半期連結累計期間において、商号変更した主な子会社は、以下のとおりです。

旧会社名	新会社名
J X T Gエネルギー株式会社	E N E O S株式会社
和歌山石油精製株式会社	E N E O S和歌山石油精製株式会社
J Xリテールサービス株式会社	株式会社E N E O Sリテールサービス
室蘭バイオマス発電合同会社	E N E O Sバイオマスパワー室蘭合同会社
J Xファイナンス株式会社	E N E O Sファイナンス株式会社

金属セグメントに属する子会社であった日比共同製錬株式会社は、銅合弁事業の再編に伴い、2020年4月1日付で連結範囲より除外しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制約等は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視していきます。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

##### 全般

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの国で外出制限等が課され、各国での金融緩和や財政支出による経済下支え策にもかかわらず、世界経済は急速に悪化しました。

わが国経済についても、世界経済と同じく新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化しました。政府は4月及び5月に緊急事態宣言を発出する等、経済活動は大きく停滞しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バレル当たり21ドルから始まり、期末には42ドルまで上昇しました。期平均では前年同期比36ドル安の31ドルとなりました。3月から4月にかけて大きく下落した原油価格は、4月に決定されたOPECプラスの協調減産及び経済活動再開によるエネルギー需要回復への期待等により上昇しましたが、前年同期比では依然として低い水準で推移しています。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり217セントから始まり、期末には274セントまで上昇しました。期平均では前年同期比35セント安の242セントとなりました。景気悪化懸念により、3月から4月にかけて低調に推移しましたが、その後、中国で銅地金需要回復の傾向が見られ、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって南米の銅鉱山の供給懸念が強まったことから銅価格は上昇に転じました。

円の対米ドル相場は、期平均では前年同期比2円円高の108円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、需要減少、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落、及び銅価格の下落等により、前年同期比38.5%減の1兆5,462億円となりました。また、営業利益は、原油価格下落による在庫影響等により、210億円（前年同期は493億円）となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、需要減少等のマイナス要因があったものの、国内石油製品マージンの改善等により832億円（前年同期は690億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額64億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は146億円（前年同期は425億円）となり、法人所得税費用111億円を差し引き、四半期利益は35億円（前年同期は226億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期損失が49億円、非支配持分に帰属する四半期利益が84億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

##### エネルギー

エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の石油、石油化学製品需要が大きく減少しました。販売数量は、ジェット燃料、ガソリンを中心に、前年同期に比べ国内向けは16.5%減、輸出は55.6%減となりました。一方、石油製品市況については、海外は前年同期並みで推移したものの、国内は前年同期と比べ堅調に推移しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、減販及び原油価格の下落等により、前年同期比43.9%減の1兆1,958億円となりました。営業損失は184億円（前年同期は130億円の利益）となりましたが、そのうち、原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が622億円（前年同期は187億円）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は、国内石油製品マージンの改善等の要因により、438億円（前年同期は317億円）となりました。

### 石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、前年、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献から前年同期に比べ増加しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.5%減の227億円、営業利益は7億円（前年同期は132億円）となりました。

### 金属

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の立ち上がりを主因に、概ね前年同期を上回りました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、前年同期に比べて減少しました。なお、同鉱山においては、生産性の向上とコスト削減並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響の最小化に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、銅鉱石の買鉱条件悪化、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要減退による硫酸販売価格の下落があったものの、貴金属価格の上昇等もあり、増益となりました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.5%減の2,217億円、営業利益は192億円（前年同期は153億円）となりました。

### その他

建設事業については、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は弱含みとなりました。また、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要する等、依然として厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

こうした状況のもと、その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.9%減の1,176億円、営業利益は不動産開発事業における収益増加もあり162億円（前年同期は55億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高116億円（前年同期は156億円）が含まれています。

## (2) 財政状態

**資産** 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、販売数量の減少や製品価格の下落による営業債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比3,164億円減少の7兆6,949億円となりました。

**負債** 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、販売数量の減少に伴う営業債務の減少等により、前連結会計年度末比2,394億円減少の5兆640億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比178億円増加の2兆3,186億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は485億円減少の1兆8,503億円となりました。

**資本** 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払等により、前連結会計年度末比770億円減少の2兆6,309億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し29.1%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比23.39円減少の694.89円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末と同水準の0.70倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,605億円となり、期首に比べ672億円増加しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,888億円増加しました（前年同期は1,386億円の増加）。これは、税引前四半期利益や減価償却費に加え、必要運転資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は820億円減少しました（前年同期は1,068億円の減少）。これは、主として製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は357億円減少しました（前年同期は266億円の減少）。これは、長期借入金の増加等の資金増加要因があったものの、これを短期借入金の減少や配当金の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、5,400百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

## 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	3,230,283	-	100,000	-	526,389

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,553,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,207,414,400	32,074,144	-
単元未満株式	普通株式 4,314,749	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	32,074,144	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,800株(議決権の数258個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式1,299,900株(議決権の数12,999個)が含まれています。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 一丁目1番2号	7,268,100	-	7,268,100	0.22
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	87,600	87,600	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	39,800	39,800	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	90,400	36,500	126,900	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	118,500	4,200	122,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	100,100	306,400	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	202,200	427,200	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	186,900	1,144,900	0.03
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,381,000	207,100	3,588,100	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	682,300	83,000	765,300	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	545,600	158,800	704,400	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	177,900	177,900	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通 三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通 堀川西入吉野町829番 地	3,600	-	3,600	0.00
江守石油(株)	舞鶴市字浜158番地	73,000	-	73,000	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番 1号	-	25,200	25,200	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3ノ町2230番地67	-	4,500	4,500	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市磯子区新磯子町 27番地5	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5 番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	17,239,000	1,314,500	18,553,500	0.57

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> J X T G 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> J X T G 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

なお、J X T G 共栄会及びJ X T G 親和会は、提出日(2020年8月13日)現在、名称変更を行っていません。

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、J X T G 共栄会及びJ X T G 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	7,11	398,573	465,672
営業債権及びその他の債権	11	1,020,570	752,824
棚卸資産	8	1,181,688	1,123,878
その他の金融資産	11	61,963	63,558
その他の流動資産		183,673	168,484
小計		2,846,467	2,574,416
売却目的保有資産	9	32,094	-
流動資産合計		2,878,561	2,574,416
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		3,724,861	3,707,935
のれん		185,730	185,489
無形資産		345,371	341,245
持分法で会計処理されている投資		407,207	408,351
その他の金融資産	11	343,342	350,285
その他の非流動資産		8,802	9,066
繰延税金資産		117,418	118,123
非流動資産合計		5,132,731	5,120,494
資産合計		8,011,292	7,694,910

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	11	1,343,909	1,107,652
社債及び借入金	10,11	914,781	895,287
未払法人所得税		18,275	18,157
リース負債	11	70,595	71,229
その他の金融負債	11	30,647	36,743
引当金		13,174	13,497
その他の流動負債		320,446	313,259
小計		2,711,827	2,455,824
売却目的保有資産に直接関連する負債	9	5,748	-
流動負債合計		2,717,575	2,455,824
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10,11	1,386,065	1,423,266
退職給付に係る負債		272,124	264,362
リース負債	11	445,244	441,998
その他の金融負債	11	32,075	31,592
引当金		165,994	164,706
その他の非流動負債		51,873	55,138
繰延税金負債		232,434	227,133
非流動負債合計		2,585,809	2,608,195
負債合計		5,303,384	5,064,019
<b>資本</b>			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	12	1,138,884	1,124,635
利益剰余金		982,786	946,790
自己株式	12	6,003	5,929
その他の資本の構成要素		95,379	70,374
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,311,046	2,235,870
非支配持分	12	396,862	395,021
資本合計		2,707,908	2,630,891
負債及び資本合計		8,011,292	7,694,910

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,14	2,514,844	1,546,194
売上原価		2,284,087	1,355,190
売上総利益		230,757	191,004
販売費及び一般管理費		198,125	186,882
持分法による投資利益		10,054	13,836
その他の収益	15	19,906	12,291
その他の費用	15	13,338	9,211
営業利益	6	49,254	21,038
金融収益		2,531	1,972
金融費用		9,252	8,381
税引前四半期利益		42,533	14,629
法人所得税費用		19,930	11,164
四半期利益		22,603	3,465
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,387	4,881
非支配持分		5,216	8,346
四半期利益		22,603	3,465
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )	16	5.25	1.52
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )	16	5.25	1.52

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	22,603	3,465
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	8,443	6,408
確定給付制度の再測定	2,489	3,939
持分法適用会社におけるその他の包括利益	25	58
合計	5,929	10,405
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	21,749	12,620
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,097	15,019
持分法適用会社におけるその他の包括利益	4,762	7,133
合計	27,608	34,772
その他の包括利益合計	33,537	24,367
四半期包括利益	10,934	20,902
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,754	26,446
非支配持分	1,820	5,544
四半期包括利益	10,934	20,902

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高		100,000	1,222,193	1,272,960	29,698	111,486	8,877
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	2,072	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高		100,000	1,222,193	1,270,888	29,698	111,486	8,877
四半期利益		-	-	17,387	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	8,352	1,592
四半期包括利益合計		-	-	17,387	-	8,352	1,592
自己株式の取得	12	-	-	-	24,956	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	13	-	-	36,660	-	-	-
株式報酬取引		-	23	-	85	-	-
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	1,760	-	818	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	299
その他の増減	12	-	475	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	498	34,900	24,871	818	299
2019年6月30日残高		100,000	1,221,695	1,253,375	54,569	103,952	10,768

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高		49,776	-	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	2,072	867	2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高		49,776	-	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
四半期利益		-	-	-	17,387	5,216	22,603
その他の包括利益		22,775	2,578	30,141	30,141	3,396	33,537
四半期包括利益合計		22,775	2,578	30,141	12,754	1,820	10,934
自己株式の取得	12	-	-	-	24,956	-	24,956
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	13	-	-	-	36,660	11,844	48,504
株式報酬取引		-	-	-	62	-	62
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	96	96
利益剰余金への振替		-	2,578	1,760	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	299	299	244	543
その他の増減	12	-	-	-	475	602	127
所有者との取引額合計		-	2,578	2,059	62,328	11,582	73,910
2019年6月30日残高		27,001	-	120,185	2,640,686	391,347	3,032,033

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	100,000	1,138,884	982,786	6,003	76,129	2,794
四半期利益	-	-	4,881	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,470	13,857
四半期包括利益合計	-	-	4,881	-	5,470	13,857
自己株式の取得	-	-	-	9	-	-
自己株式の処分	-	0	-	83	-	-
剰余金の配当	13	-	35,437	-	-	-
株式報酬取引	-	2	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	12	13,668	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	4,322	-	75	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	882
その他の増減	12	583	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	14,249	31,115	74	75	882
2020年6月30日残高	100,000	1,124,635	946,790	5,929	81,524	15,769

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	22,044	-	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益	-	-	-	4,881	8,346	3,465
その他の包括利益	17,425	4,247	21,565	21,565	2,802	24,367
四半期包括利益合計	17,425	4,247	21,565	26,446	5,544	20,902
自己株式の取得	-	-	-	9	-	9
自己株式の処分	-	-	-	83	-	83
剰余金の配当	13	-	-	35,437	6,546	41,983
株式報酬取引	-	-	-	2	-	2
非支配株主との資本取引等	12	-	-	13,668	2,252	15,920
利益剰余金への振替	-	4,247	4,322	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	882	882	987	1,869
その他の増減	12	-	-	583	426	157
所有者との取引額合計	-	4,247	3,440	48,730	7,385	56,115
2020年6月30日残高	4,619	-	70,374	2,235,870	395,021	2,630,891

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		42,533	14,629
減価償却費及び償却費		78,260	79,718
減損損失	15	2,470	1,061
受取利息及び受取配当金	15	8,101	3,206
支払利息		9,229	7,465
持分法による投資損益(は益)		10,054	13,836
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		163,341	234,062
棚卸資産の増減額(は増加)		8,293	56,716
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		119,376	130,237
利息及び配当金の受取額		21,691	6,789
利息の支払額		10,780	8,393
法人所得税の支払額		28,497	16,726
その他		10,459	39,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,550	188,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		11,922	4,146
有形固定資産の取得による支出		73,714	81,888
短期貸付金の純増減額(は増加)		13,943	9,286
長期貸付金の回収による収入		2,626	18,169
その他		9,811	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,764	82,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		80,953	24,980
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		28,000	10,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	10	5,739	88,454
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	48,856	46,956
リース負債の返済による支出		19,903	20,927
自己株式の取得による支出	12	24,946	0
配当金の支払額	13	36,660	35,437
非支配持分への配当金の支払額		11,420	6,078
その他		487	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,606	35,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,180	71,036
現金及び現金同等物の期首残高		378,945	393,302
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		6,287	3,862
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物		818	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	377,020	460,476



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2020年6月30日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2020年8月12日に代表取締役社長 大田 勝幸によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

### 3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されません。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も含め、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、石炭、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,128,629	31,702	247,450	2,407,781	107,063	-	2,514,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	1,315	-	194	1,509	14,049	15,558	-
計	2,129,944	31,702	247,644	2,409,290	121,112	15,558	2,514,844
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	13,025	13,223	15,288	41,536	5,453	2,265	49,254
金融収益							2,531
金融費用							9,252
税引前四半期利益							42,533

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額2,265百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,190百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,194,897	22,678	221,384	1,438,959	107,235	-	1,546,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	893	-	320	1,213	10,344	11,557	-
計	1,195,790	22,678	221,704	1,440,172	117,579	11,557	1,546,194
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	18,433	704	19,230	1,501	16,204	3,333	21,038
金融収益							1,972
金融費用							8,381
税引前四半期利益							14,629

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,333百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,033百万円が含まれています。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	383,031	465,672
拘束性預金	6,011	5,196
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	377,020	460,476

8. 棚卸資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ33,017百万円及び129,844百万円です。

9. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社、パンパシフィック・カッパー株式会社(以下、P P C)及び外部会社である三井金属鉱業株式会社の3社による2019年12月19日付銅合弁事業運営体制見直しに関する基本合意及び2020年2月12日付P P Cを中心とした銅製錬事業に関する合弁契約に基づき、日比共同製錬株式会社の資産及び負債、P P Cの一部資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして分類しましたが、2020年4月1日の上記の基本合意及び合弁契約の履行に伴い、当該資産32,094百万円及び負債5,748百万円の処分を完了しています。

10. 社債

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第7回無担保	2014年6月4日	10,000	0.310	なし	2019年6月4日

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第4回無担保	2013年6月25日	10,000	0.999	なし	2020年6月25日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第1回	2017年4月28日	100	0.260	なし	2020年4月28日

## 11. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		398,573		465,672
営業債権及びその他の債権		1,020,400		752,243
その他の金融資産		119,060		126,357
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		170		581
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	26,688	(注1)	17,833
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		259,557		269,653
合計		1,824,448		1,632,339
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務		1,343,909		1,107,652
社債及び借入金		2,300,846		2,318,553
リース負債		515,839		513,227
その他の金融負債		9,668		7,809
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)		31,174		38,431
その他の金融負債(優先株式)		10,830		10,873
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注2)	11,050	(注2)	11,222
合計		4,223,316		4,007,767

(注) 1. 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、非支配株主に対して有する買建コール・オプションをそれぞれ1,195百万円及び1,210百万円含みます。

2. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

## (2) 金融商品の公正価値

## 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
社債及び借入金	2,300,846	2,311,205	2,318,553	2,325,536

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

## 12. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

## (1) 自己株式の取得

当社は、2019年2月8日開催及び2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、前第1四半期連結累計期間において、自己株式を24,944百万円（47,605千株）取得しました。単元未満株式の買取等による12百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は24,956百万円となりました。

なお、上記の2019年2月8日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式55,711千株については、2019年7月9日付で消却しています。

## (2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第1四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 475百万円です。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

## (1) 資本剰余金

当第1四半期連結累計期間における非支配株主との資本取引等による 13,668百万円は、金属セグメントの銅合弁事業の運営体制の見直し（注記9参照）に伴い、パンパシフィック・銅工業株式会社が運営していた事業の一部を同セグメントのJX金属製錬株式会社に移管し、その後当該会社を完全子会社化した際に生じた親会社の所有者に帰属する持分の減少額です。

## (2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第1四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 583百万円です。

## 13. 配当金

## 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 36,673	11.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれます。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金16百万円が含まれます。

## 14. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	1,727,832	3,493	159,187	103,937	1,994,449	
アジア	中国	123,568	5,983	23,071	5	152,627
	他アジア	99,060	13,902	45,953	832	159,747
その他	178,169	8,324	19,239	2,289	208,021	
合計	2,128,629	31,702	247,450	107,063	2,514,844	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	1,001,776	1,702	134,387	103,598	1,241,463	
アジア	中国	49,528	6,601	34,433	-	90,562
	他アジア	103,216	9,020	37,082	952	150,270
その他	40,377	5,355	15,482	2,685	63,899	
合計	1,194,897	22,678	221,384	107,235	1,546,194	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

## (1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、電力、ガス（LPガス・LNG）、石炭等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

## (2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

## (3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料（T/C（溶錬費）・R/C（精製費）等）を控除した金額で認識します。

#### （４）その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けて受領しています。

### 15. その他の収益及び費用

#### （１）その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
受取配当金	6,202	2,439
賃貸収入	2,567	2,627
固定資産売却益	1,838	704
減損損失戻入益	105	-
為替差益	2,714	-
その他	6,480	6,521
その他の収益合計	19,906	12,291

#### （２）その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
減損損失	2,470	1,061
固定資産除売却損	3,381	1,453
為替差損	-	295
その他	7,487	6,402
その他の費用合計	13,338	9,211

## 16. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)	17,387	4,881
期中平均普通株式数(千株)	3,308,910	3,217,482
株式報酬による増加(千株)	1,169	-
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,310,079	3,217,482
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	5.25	1.52
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	5.25	1.52

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

2. 当第1四半期連結累計期間において、1,434千株相当の役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しています。

## 17. 後発事象

該当事項はありません。



## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟等

特記事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

ENEOSホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 寛 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているENEOSホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ENEOSホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。